

就職氷河期世代の就業等の動向と 支援の今後の方向性について

2024年12月

内閣官房 就職氷河期世代支援推進室

1. 実績

KPIの進捗状況

2019年平均 (36~45歳) 計1705万人

2019年平均 (36~45歳)	2023年平均 (40~49歳)	変化
計1705万人	計1699万人	+8
正規 923	正規 931	+8
役員 52	役員 65	+13
非正規 (不本意非正規を除く) 332	非正規 (不本意非正規を除く) 342	+10
不本意非正規 101	不本意非正規 105	+4
失業 46	失業 37	-9
非労働力人口 31	非労働力人口 180	+149
その他 210	その他 43	-167
うち無業者 41	うち無業者 9	-32
その他 11	その他 9	+2

(出典) 総務省「労働力調査」より作成。就職氷河期世代の中心層における就業状態。年齢は2023年時点。 不本意非正規 失業 (うち無業者)

➤ 正規雇用8万人増、加えて役員13万人増で、合計21万人増

(参考) 30~39歳：正規 0万人増、役員 11万人増で、合計11万人増
50~59歳：同 29万人減、同 11万人増で、同 18万人減

➤ 不本意非正規は9万人減、非労働力人口は30万人減で、合計39万人減

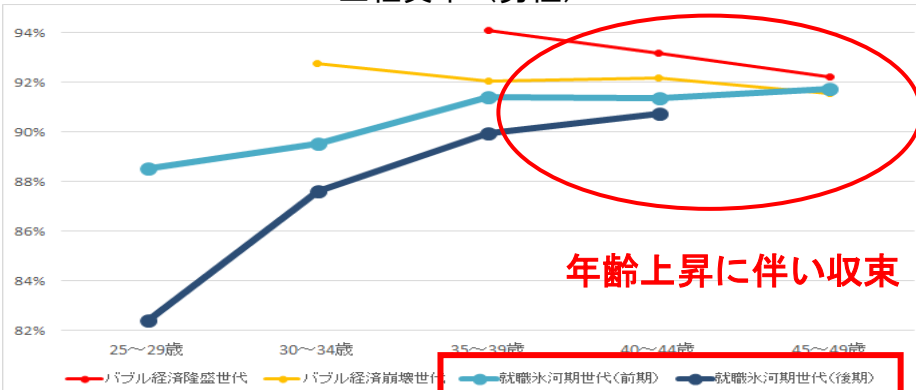
(参考) 30~39歳：不本意非正規16万人減、非労働力人口9万人減で、合計25万人減
50~59歳：同 3万人減、同24万人増で、同21万人増

就業動向をめぐる世代間比較

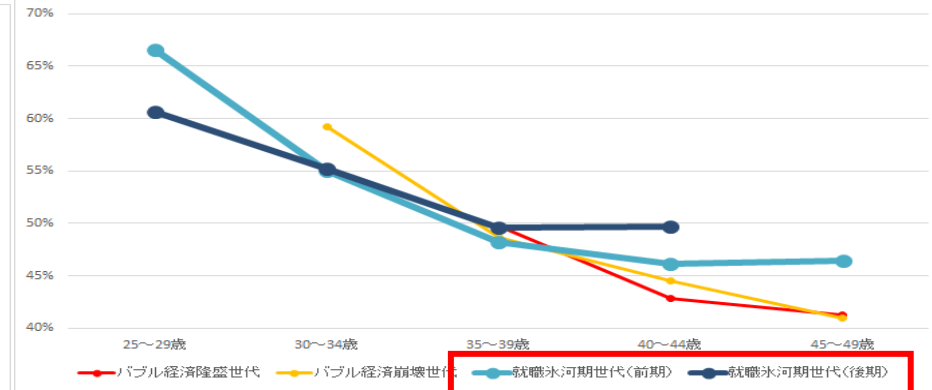
- 就職氷河期世代の正社員率(男性)は、年齢上昇に伴って改善し、40歳代でバブル世代と同水準に到達。正社員率(女性)は、世代間で傾向の違いがみられない。

正社員率 (男性)

(参考) 正社員率 (女性)



年齢上昇に伴い収束



(出典) 「第5回 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」 玄田委員資料より作成。

「バブル隆盛世代」は1963~67年生、「バブル経済崩壊世代」は1968~72年生、「就職氷河期世代(前期)」は1973~77年生、「就職氷河期世代(後期)」は1978~82年生。

2. 就職氷河期世代支援の各施策の実績

施策・事業	実績（令和6年12月時点までに判明しているもの）
ハローワークの職業紹介	正社員就職 522,749人（令和2年4月～令和6年10月）
特定求職者雇用開発助成金 （就職氷河期世代安定雇用実現コース）	雇用登録者数 35,376名 （令和2年4月～令和6年10月）
トライアル雇用助成金	就職氷河期世代の試行雇用修了者数 4,539人 うち常用雇用移行者数 3,187人 （令和2年4月～令和6年10月）
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	正規雇用等への転換 136,791人（令和2年4月～令和6年10月）
身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実	ひきこもり支援推進事業の実施自治体数（市町村） 81自治体（令和2年度当初） ⇒265自治体（指定都市含む）（令和5年度末）
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就業者数 32,378人（うち正規雇用15,647人）（令和2～5年度） 社会参加者数 18,475人（令和2～5年度）
就職氷河期世代の国家公務員中途採用	国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代） 採用者数 679人（令和2～5年度） 既存の経験者採用等 採用者数 3,907人（令和2～5年度）

（備考）上記の実績は主に就職氷河期世代に限った数値であるが、施策毎に年齢区分が異なる。
また、各施策の対象者は一部重複している可能性がある。

3. 今後の方向性

○ 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)(抄)

就職氷河期世代の就労支援は、5年間の集中的取組により、一定の成果を挙げている。来年度以降、就職氷河期世代への支援は、中高年層に向けた施策を通じて、相談、リ・スキリングから就職、定着までを切れ目なく効果的に支援するとともに、地方自治体と連携し、個々人の状況に合わせ、就労に向けたリ・スキリングを含む幅広い社会参加支援を行う。

○ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)(抄)

これまでのリ・スキリング等の支援の成果を踏まえ、就職氷河期世代を含む中高年層について、地方公共団体と連携し、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援を行う。その際、就職氷河期世代については、共通の課題を抱える幅広い世代と併せて支援することによって、支援対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を一層高める。



- **来年度以降、就職氷河期世代を含む中高年層について、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援を継続・充実する。**
(ハローワーク専門窓口での伴走型支援、雇い入れ等に関する事業主への助成金等)
- 「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」については、新設する「社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金」に統合し、その支援メニューを引き継ぎ、一部を拡充する。
(リ・スキリング事業及び自治体連携事業の補助率引き上げ:3/4→4/5)
- これらにより、共通の課題を抱える幅広い世代への支援の中で、対象者にとっての選択肢を拡大し、政策効果を一層高める。
(リ・スキリングの一環としての研修・講座等のメニューの充実、マッチング参加企業の拡大等)
- 施策の取りまとめは、内閣府就職氷河期世代等支援推進室(新設・仮称)で実施(予定)。交付金事務については、内閣府孤独・孤立対策推進室で実施。
➡ 内閣府として一体的に事務を遂行。